

# 力の学としての政治経済学

## —— 国家と経済 ——

縄 田 榮 次 郎

### 1. パワー・ミックスとしての政治経済

#### (1) 兵 役

集力体としての国家を表徴するものが国力であるとすれば、統治能力の主体は、権力機構としての政府である。〔政府〕とはまつりごとを行う所、中央官庁、また、わが国では内閣あるいは内閣の統轄する行政機関の全体である。もちろん、政府行政機構はパワー・ミックスとしての官僚機構であり、同時に、それはポリシー・ミックスとしての権力機構である。

国家運営の主体が、その責務を果たすために与えられた統治権力として、3つの権限がある。それは兵役と徴税と教育であり、それらは統治能力を実質化する主要項目である。

〔兵役〕とは軍籍に編入され、軍務に服する努めであり、以前のわが国では、それを現役・予備役・後備役・補充兵役・国民兵役の各兵役に分けた。同時に、かつて日本においては、兵役は国民の義務であった。

〔兵役義務〕とは兵役に服する義務であり、明治憲法下では満十七歳以上四五歳以下の男子が服すべきものとされ、それに対応する〔兵役制度〕とは国家の兵員充足に関する制度であり、それは必任義務兵制度（または強制兵役制度）と志願兵制度（または自由兵制度）に大別され、前者に徴兵制度と民兵制度があり、後者に義務兵制度と傭兵制度とがある。

兵役が国民の義務であることは、人民は兵役義務によってはじめて国民にな

るということであり、兵役忌避者とは必然的に非国民である。国民が国民となるための兵役義務とは何であろうか？

国家が領土・人民・主権の3要素からなる概念であるとすれば、兵役義務の履行とは人民による人民の防衛であり、それは国民の自己防衛である。自分の身は自分で守らなければならない。自分を他人に守らすことは自分を他人に委ねることである。国家成立の第1の根拠は構成員による祖国防衛である。

もちろん、脱出・逃亡・亡命をはじめ兵役回避のための多様な方法と機会がある。かつての日本国民のようなく生きて<sup>はずか</sup>虜囚の辱しめを受けずの戦時的国民教育の時代は去った。しかし、国土防衛に身を捧げることは国家に対応する国民の義務である。

兵役を忘れ防衛に無頓着と思える現代日本の若者にとっても、くもし敵が攻めてくればの想定には、もちろん、身を挺する思い切なるものがあり、昔風に表現すれば、く一旦緩急あれば義勇公に奉ずは父祖伝来の風土に生きる国民の衷心の声であろう。

しかし、それはもちろん役に立たない。鉄砲をもちゲリラ兵となれば、敵を射殺でき国土を防衛できると考えることはナンセンスである。殺人計画は情緒では達成されない。周到な準備と高度な訓練と<sup>ふばつ</sup>不拔の意志が結合されなければ、殺人武器は絵に書いた<sup>もち</sup>餅である。

国家の存立を維持し、至上権としての自主権を保持し、国土と国民と国権を堅持するためには、国民は国力を養成し、国家に対する国民の義務を遂行せねばならない。たとえ日米軍事同盟の管轄下にあるとはいえ、一旦緩急を他国軍隊に全面依存することは自殺行為である。

軍事機構と軍事予算は、従属形態においてこそ精妙で透徹した英知を必須とするのであり、これだけのハイテク産業とこれだけの潜在軍事力が、ただただ、無為に放擲されるとは考えられない。

## (2) 徴 税

国家とは徴税体系であり、政府はその出納責任機構である。いずれも権力機構であり、同時に、パーフェクトな官僚機構である。

〔徴税〕とは租税を徴収することである。〔租税〕とは、①みつぎもの、年貢であり、②国家または地方公共団体が、その必要な経費を支弁すめために、国民から強制的に徴収する収入であって、国家の徴収するものを国税、地方公共団体の徴収するものは地方税である。

税とはくみつぎもの>であり、年貢である。それは強制徴収収入である。みつぎものは納めなければならない、年貢の納め時とは否応も言わせない強制徴収の時期である。

なぜ年貢は納めなければならないのか？ それは国力養成を目途とする国家運営の根拠が強制徴収された原資に依存するからである。税がなければ国家は存立せず、税とは国家であり、国家とは税体系（タックス・システム）である。

国家が税であれば、国民とはタックス・ペイヤーにほかならない。タックス・ペイヤーの年貢の納め時とは国民の最終目的達成の時であり、国民の存在理由とは、年貢稼得のために艱難辛苦・奮励努力し、そのあげく、護国の鬼となって鎮守の森の礎（いしずえ）となることである。

苛政は虎よりも怖し！

苛斂誅求<sup>かれんちゆうきゆう</sup>は年貢取り立ての常道とはいえ、税痛<sup>ぜいつう</sup>は民主政治の要（かなめ）である。国家の基盤が国力にあり、国力の基礎が税収にあるとすれば、国権の根拠は国民の担税力である。問題は誅求の厳格にあるのではなく、入るよりも出づるによって達成される担税力の涵養<sup>かんよう</sup>である。

国家概念における近代化の特質の1つは財政国家であり、政府は、資本主義システムにおける必須な起動力である。政府は単なる行政的権力機構ではなく、兵役義務を母胎とする軍事力の充実が、産軍複合体による資本主義的産業連関の基本図式を制約するように、税収機構が展開・展示する誘発投資プログラム

と、それに基づく購買力ダイアグラムとしての財政機構こそが、高度資本主義に即応した近代国家機構のトリガーである。

日本権力構造のポジションが通産省と大蔵省にフォーカスされるとき、前者は保護と育成による産業構造近代化を成熟せしめ、後者は、護送船団方式による金融自由化整備の主体となった。しかし、それら近代化と自由化による海外市場超克の契機を構成したものは、リライアブルでステイブルな国家資本による公共プロセクトの特続性である。

官僚中の官僚といわれる大蔵・通産エリートに依拠しながら、年貢の納入はとどこお<sup>とどこお</sup>つつが<sup>つつが</sup>滞りなく恙なく完了する。恐るべき信頼であり、驚くべきガヴァナビリティーである。この信託<sup>しんたく</sup>の続くかぎり、官僚主導型日本資本主義システムにおける規制力と統制力は、西欧型キャピタリズムにとっては脅威ともいふべき異質である。ちなみに、〔信託〕とは信用して委託することであり、特に、他人に一定の目的で財産の管理や処分をさせることである。

それは有無を言わせぬ徴税が年貢の納め時と観念され、国民の手を離れた財政パフォーマンスが、権力による究極のパラドックスを演ずるときである。

### (3) 教 育

教育が国民の義務であることは、教育が、国家の義務であることである。義務教育がたとい国民教育に変更されようと、教育の実態は政府の専管事項である。

政府が義務教育としてどうしてもやらねばならない教育とは何であろうか？

その詳細は別の論究にゆずるとして、いずれにしても、国家教育の目的は国家有為の人材を育成し、それによって、社会の発展と国家の隆盛を実現することであろう。国立学校制度がメリトクラシーのための人材登用システムであり、義務教育が、オポチュニティー平等化のデモクラティックな教育機構であることとはいうまでもない。

問題は、政府が国家の名によって他から意図をもって働きかける教育の実態

である。それは単に知能をつけることではない。そこには、望ましい姿に変化させ、価値を実現しようとする意図的行為がある。問題はシステムと機構ではなく、恐るべきは目的と成果である。

英雄と指導者に投げられる指弾<sup>しだん</sup>は、実は、待望と歓呼の裏返しである。大衆は彫塑的であり、人民は流行的である。時の流れと世の移り変わりは人間を八面六臂<sup>ろつぴ へんげ</sup>の変化と化す。ヒットラーによる民族主義教育、スターリンによる共産主義教育、金日成による主体主義教育、そして、かつての天皇による皇民主義教育！ その一糸乱れぬ隊伍堂々の行進と、胸を張り眦（まなじり）を決した自信と愛国の教育成果を見るとき、国家教育が包蔵する戦慄のカラクリを思わざるをえない。

もちろん、国民経済の基本的実態は、消費者と生産者によって構成される二重人格形態であり、消費人口の生産人口への転化過程によって生産力体系の効率化が実現されるとすれば、義務教育の目的は、＜読み・書き・算数＞の基礎教育による人的資源としての労働力の確保である。それがまた軍事力（兵役）の基盤であるとするれば、パワーミックスとしての国力を規定する最大の要因は、労働力の質を決定する政治的国家教育である。

総合予算合成の過程において、ともすれば貶められがちな文教予算が担う民度形成力の意味<sup>ないがし</sup>を蔑ろ<sup>おとし</sup>にしてはならない。

## 2 ポリシー・ミックスとしての政治経済

### (1) 機 会

平等とは機会の平等であって、結果の平等ではない。

機会と結果を混同することによって、多くの汗と血が無駄に流れてきた。たとえば、教育もまた機会の典型であって、＜オポチュニティー＞の用法には opportunities for education と equality of opportunity がする。教育の機会

とは機会の平等であり、結果に平等を求めることはナンセンスである。

天才と鈍才は決定的であり、問題は、機会にあって無能をどの程度に有能と化すかである。与件としての才能に不可避的な限界があるとしても、教育にあたえられた機会は、自己の評価を超えた驚天動地の発掘をすることもあり、結果の不平等はネガティブな性向のみを指摘するものではない。

しかし、社会の安定が階級性と流動性によって構成されるとき、上昇志向の流動力を規定するものは労働力にあたえられた機会であり、機会が構成する脱階級的な平等のチャンスである。同時に、メリトクラシー（能力主義）の脅威は、人材発掘による適材適所の合理主義が、無能を切り捨て排除するリゴリズムに転化することである。ラショナリズムの論理は必然的にロポティックス（ロボット工学）に転化する。生産過程の合理化が示す機械による人間の代替である。

雇用機会の平等は能力に対する平等であって、人間に対する平等ではない。能力に依拠する生産力体系が＜give & take＞の交換システムとして稼働するかぎり、人間自体が位置するカテゴリーは存在はしない。ここでは、すべてのものが商品化され、物力化され、人間は生産過程における労働力として指定される。

もちろん、資本主義社会がインヒューマンであるということではない。生産に落ちこぼれたものは分配の落ちこぼれにありつくことも事実であり、優勝劣敗の自由競争原理は、常に、相互扶助の原則によって補完され、フレームワークとしての階級構造は、世代と地位のサーキュレーションが保証する内実的流動性によって安定と発展を保持している。

安定的発展を実効化するものが雇用機会の平等であることはいうまでもない。しかし、より根源的には、社会の安定と発展を保持するものは雇用機会の創出である。たとい不平等であっても、雇用の機会は雇用の喪失に勝る事柄である。

不況に遭遇すれば、男女雇用機会の差別化は必然であり、外人労働の機会喪

失もまた当然視される。道德・人論・倫理・等の基準適合は非合理であり、経済は、経済の準則によって合理化される。男性雇用は保全され、日本人労働は優先される。

雇用機会が提出する最大の政策的ネックは、＜斬少救大＞の政策原理である。少を斬って大を救ける。弱いものの犠牲によって強いものが生き延びる。古来、政治の決断には泣いて馬<sup>ばしょく</sup>諤を斬るの教えがある。経済政策の策定に要請される最大の試練は、優先（プライオリティー）が要求する選択の意志決定です。

機会の平等は結果の不平等であり、結果の悪影響を是正するものは優先の決定である。

## （2）配 分

配分政策の原理は位置づけである。ちなみに、＜アロケーション＞(allocation)をみると、① ある用途のために取りのけておくこと。② 割り当てる、配分すること。③ 位置を決定する、定置する、とある。

配分が資源配分であるとすれば、配分政策とは一定の用途のために総資源のそれぞれの位置を決定することである。その目的はもちろん生産力体系の効率化であり、GNPの拡大による経済成長率の上昇である。配分原理の視座は常に上からの展望である。

その観点からすれば、最もロジカルな配分を可能とするシステムは中央集権的計画経済である。物的資源と人的資源の全的な国有化が前提されなければ、生産手段と労働の最適結合は不可能であり、生産財における有無を言わさぬ移動と、消費財における好悪を許さぬ配給が確立されなければ、総資源の最適配分は完遂されない。

いわば戦時経済と計画経済を合成したパーフェクトな経済図式が配分原理のロジカルな構想である。しかし、短期的には知らず、中・長期的な経済の現実として見るとき、それが現実的な課題として妥当しえないとすれば、配分思考

には基本的に政治的決断の要因が伏在する。

計画経済の対極として市場経済が想定されるとき、マーケット・メカニズムもまた、もちろん、資源配分システムの1つのジャンルである。しかし、自由主義的交換経済にどのような合理的配分が達成されるのであろうか？

自利に依拠する価格機構は、それが自由な交換にゆだねられるかぎり、利潤極大の原則に立って市場全体の効率化を実現する。私益は公益に昇華し、競争は調和を結果し、生産力の高度化と国富の増大をもたらす。政府は介入することなく、経済のことは経済にまかせよ！ 市場機能を利用したく見えざる手>の古典的原理である。そして、今も資本主義的経済機構は、自由が成長に結実する現実的根拠を市場神話と競争原理に求める。

しかし、その結果として、自由競争は不完全競争をもたらし、寡占的市場機構は、金融資本主義のシステム化と産軍複合体の構成によって、政府・企業一体化による国家独占資本主義を形成する。自由主義的市場経済にとって、政府は、排除されるべき且つ中立に位置すべき権力機構ではなく、それは経済力を担い、経済力となり、経済力を形成すべき必須なパワー・ミックスである。経済政策（エコノミック・ポリシー）が市場機構にとって必須なシステムであるとするれば、政府は、市場経済における配分の要（かなめ）である。

官僚主導型資本主義経済といわれる日本型市場システムにとって、規制と管掌と指導による配分機能は、まことに濃密かつ効率的に実行される。官僚信任を基軸とするガヴァナビリティーの良質は、あたかも<斬り捨て御免><sup>おかみ</sup>の御上のごとくに蛮勇を振るわしめ、産業貿易政策（通産）と金融財政政策（大蔵）は一団と化して配分の効率化を実現した。

バブルの証券業界にとって小口個人投資がドブであるように、不況を乗り越える産業界にとって中小企業は藩<sup>はん</sup>塀<sup>べい</sup>であり、資本と労働の収益力原理による選択の大宗（優先と差別）を間違わないことが、総資源配分における政策的・政治的条件である。



### (3) 分 配

経済構造図式の第3段階に分配の位置がある。＜生産→流通→分配→消費＞。生産物が流通過程を経て消費に至るプロセスはうなずけるとして、ここでの分配（ディストリビューション）はどのような構想をもつのであろうか？

生産物のそれぞれが流通を介して文字通り分け配られ、また、皆で分け合って取るという過程を図示しているのであろうか？ とすれば、分配された各生産物は次の段階で消費されることとなる。しかし、それは流通過程であって、その場合、流通と分配はトートロジーではないのか？

経済構造図式が最も理解しやすいプロセスは＜生産→流通→消費＞であり、それは矢印によって一方的に理解される。それがもし生産物の単なる落ち着き場所を示すとするならば、分配はし不必要であり、それはむしろ過剰な説明段階である。経済構造図式がかかえるこのトラブルを超えるためには、分配概念に対比される配分（アロケーション）の Kategorie を想起せねばならない。

生産が生産諸要素の結合であるならば、生産物とは土地・資本・労働の結合物であり、それは総資源（物的・人的）の配分成果である。ここで、経済主体としての人間が演ずる二重人格の形態を考えてみよう。経済構造の基本図式は＜生産→消費＞であり、その行動主体は生産者と消費者である。しかし、消費者は生産者となつてはじめて購買力保有の消費主体となりうるのであり、その場合、消費者は生産者である。

生産者の生産的貢献によって生産物が生産され、消費者が同時に生産者であるとするれば、流通過程を経た生産物を消費する主体は生産者であり、消費者は、自らの生産的貢献に応じて合成された生産物成果を消費せねばならず、すなわち、生産物を皆（生産者）で分け合って取らねばならない。その過程は生産物が分け配られることであり、生産物は分配を経て消費されることとなる。つまり、消費はそれぞれの分配先において実行されることとなる。

生産物は土地・資本・労働の生産3要素によって分け合って取られ、それが地代・利潤・賃金の形態をとるとき、それらは生産的貢献者としての地主・資本家・労働者に分け配られたものとなる。それが消費の前提としての分配所得である。生産物とは国民総生産であり、それが分配段階にあって国民総所得に転位する構図が、ほかならない分配が演ずる経済構造図式の第3段階である。

それゆえ、分配論が課題とするものは、生産諸要素への分配に法則があるのか、分配の公平とは何か、分配は政策的に変更しうるのか、等々であり、その在り方は国民の労働意欲とガヴァナビリティーに関係するものである。効率性（配分）に対応して公平性（分配）が叫ばれるゆえんは、配分と分配の齟齬<sup>そご</sup>であり、分配における不公平が生産における効率性を決定するがためである。ポリシー・ミックスとしての分配は、生産力体系の中軸として、本質的にポリティカルである。

公平性は課題であって、事実ではない。

現実には常に不公平であって、特に、資本主義社会の特質の1つは所得分布のピラミッド的構成である。社会が存在するかぎり、上層・下層の階級構造は必須な安定条件であり、底辺にある最下層階級も、また、社会的発展の必要不可欠な均衡条件である。

再分配政策（リディストリビューション）が分配の常道となりつつある現在、分配政策策定において心すべき観点が2つある。

1つは、国家統治にとって外敵の設定が国内総合力の凝集効果をもつように、スラムの存在は、アッパー・ミドル・アンダーをふくめた階級各層それぞれにとっての社会心理的バランス効果をもつことである。スラムは廃絶すべきものではなく、また、社会の＜どん底＞は消滅しない。政策の現実対応を苛烈にするものはリアリスティックな政治的判断である。

2つは、分配の本義はもともと皆で分け合って取ることであり、配分原理に対応する分配の原理は下からの視座である。それは政府の恵与として分け配ら

れるものではなく、生産諸要素によって強奪されるべきものであり、生産諸要素相互にあって奪い合われる<sup>えもの</sup>獲物である。

ポリシー・ミックスとしての政策は、配分・分配の上・下の視座をふまえて、リアリスティックにプラグマティックに策定されなければならない。

### 3 ポリティコ・エコノミクスとしての政治経済

#### (1) 加工貿易

閉鎖的島嶼国家の運命を決定するものは、依然として、鎖国か開国かである。

鎖国はアウタルキー（自給自足経済）であり、開国はトレード（貿易）である。鎖国と開国は、日本の国家と経済を規定するヒストリカル・メソッドであり、それは現代においても、なお、陰に陽に社会と政治に散見する基本的な方法論である。

民族文化熟成の方法として、鎖国は、日本にとっても世界にとっても歴史と人間を語る格好の題材である。しかし、スペース衛星を基軸とするハイテク・テレコム・ネットワークの世界にあって、鎖国はもはや物理的に困難であり、グローバリゼーションとボーダーレスの必然はいかなる国をも開国せしめる。経済学の常識を転倒せしめた＜無資源国こそ経済大国＞の実証も、また、開国が実現した希有<sup>けう</sup>の事例であり、それは日本国家が選択した加工貿易の方法であった。

〔加工貿易〕とは加工品を輸出する貿易と輸入する貿易との総称であり、一般には前者の意味であって、加工輸出ともいわれる。それに対し、〔加工輸入〕とは自国で加工するために原料を輸入することである。ちなみに、〔加工〕とは①人工を加えること、細工することであり、②〔法〕天然物または他人の動産に工作を施し、これを変更して新たなものとするすることである。

経済学の鼻祖として、自由貿易の元祖として、アダム・スミスが規定したよ

うに、経済学の対象が＜諸国民の富＞の研究であり、富のファンドが労働として定義されるとき、国富の源泉は諸国民の貿易であった。諸国民の富を求めた研究成果が、＜七つの海＞を支配した単一植民帝国を現出したことも歴史が紡ぐ逆説の1つである。

歴史の展開はともあれ、敗戦廃墟の日本が選んだ加工貿易立国の道は、半世紀も経たないうちに、内外における数々の僥倖に恵まれながら、黒字大国と債権大国の偉業をなしとげた。しかし、加工貿易の実態は、加工輸出ではなく加工輸入である。経済大国の正体は、貿易輸出国ではなく貿易輸入国である。

物的資源（石油）皆無の国にとって、国家存立の基盤は人的資源（テクノロジー）活用の方途しかなく、それは、かつて領土（埋蔵資源）獲得のために振り向けられた戦士（労働力）を生産力体系として効率化することであり、その方法は、天然物または他人の動産に工作を施し、これを変更して新たなものとするものである。すわなち、附加価値による剰余形成のための加工輸入体制の確立である。

貿易日本の本質は輸入貿易であり、貿易が立国の方途であることの意味は、貿易が本来的にポリティコ・エコノミクスとしての国家権力の出動であることである。外部依存を宿命とする日本経済にとって片時も忘れられぬ大事とは、輸出を誇り、黒字に甘え、債権に溺れる輸出大国の脚下に、いつ襲来するとも知れぬ<sup>かんぼつ</sup>陥没の恐怖をかかえていることである。

加工貿易国・日本の近未来に要請されるポリシー・メイキングは、この集団志向に<sup>あやつ</sup>操られるエゴイズムとヘドニズムに裏打ちされたマモニズム（拝金主義）の使徒たちを、苛烈な世界市場打開の国際競争力として、どのような知的労働力に化すかということである。

そのパフォーマンスの内実を規定するものは、恐怖（資源）と信任（政府）がもたらすガヴァナビリティーの形成であり、それはポリティコ・エコノミクスとしての国家と経済が直面する最大の課題である。

## (2) 安全保障

1945年以降のほぼ半世紀は、日本にとって最も安全な時期であった。それは日本国家の安全が保障されていたからである。

もちろん、〔安全〕とは、①安らかで危険のないこと、すなわち平穩無事であり、②物事が損傷したり、危害を受けたりするおそれのないことである。さらに、〔安全保障〕とは、外部からの侵略に対して国家および国民の安全を保障することであり、第一次大戦後、国際裁判・軍備縮小とともに世界平和確保の原則の1をなすものである。

国家および国民にとって最大の関心事は安全が保障されていることであり、わが身が安らかで危険のないことであり、国民生活が平穩無事に営まれることである。それは、一言でいえば、外部によって侵略されないことである。

敗戦とは無条件降伏であり、完全に侵略されることである。アメリカによる日本占領（GHQ）とは、日本の国土・国民がアメリカによって支配され、日本の国家主義が認められないという状況であり、それはアメリカによる日本侵略の完結である。天皇から民の末<sup>たみ</sup>つ方<sup>しもじも</sup>下<sup>しもじも</sup>下<sup>しもじも</sup>に至るまで、その生殺与奪の権は、まったく占領軍司令官に握られているという場面である。

その日本国家は、三代をかけて、朝鮮半島・中国大陆・東南アジア島嶼地域に侵略の手を拡げた。国家とは侵略の主体であり、国軍とは侵略の手段である。国家が国民を基盤とし、国軍が国民によって構成されるとすれば、侵略の実体は国民である。戦争を国家に転嫁し、残虐を集団に転移することは、国民が人間として演ずる最大の欺瞞である。

安全を保障する条件は何であろうか？

実は、国力とは安全を保障するためのパワー・ミックスである。第1の軍事力は威嚇によるバランス・オブ・パワー（勢力均衡）の方法であり、武力（パワー）はまさに国家（パワー）である。第2の経済力はパワー・オブ・マネー

(金権)による安全の保障であり、国家関係を借款・貸与・援助・投資・等の経済的交渉力によって保全する方法である。第3の政治力はマキアベリズム(権謀術数)による安全保障であり、善隣友好・遠好近攻をはじめあらゆる外交術策に依存する方法である。

第1のケースは国民(民族)耐乏による軍事力の育成であり、洋の東西を問わず、イデオロギーの左右に拘わらず、経済システムの構成は一般消費水準の低下を前提にした軍産複合体の形成である。

第2のケースは軍事負担を剝奪された国家が演ずる貯蓄・投資の計画的傾斜方式であり、産業育成と保護貿易による国家主義的市場支配である。

第3のケースは大国に伍して弱小国家がたどるなりふりかまわぬサバイバル方式であり、隷従を旨とし、<sup>いし</sup>願使に甘んじ、<sup>がしんしょうたん</sup>臥薪嘗胆の夢もなく、かつての栄光と自負を<sup>へいり</sup>弊履のごとく棄て去る態度である。

安全保障とは国家・国民の安全であり、それは国権と国力が発動するパワー・ミックスの総合的課題を表徴するものである。とすれば、安全保障が何に依拠し、誰に依存し、どのような方法によって保持されるかは、国家と国民の核心にせまる課題である。

安全保障は、ポリティコ・エコノミクスとしての国家と経済に課された最大の試金石である。

### (3) 産業構造

産業構造表は近未来経済に2つの示唆をあたえる。1つは労・農の減退であり、他は金融の絶対支配である。

しかし、一般に産業はどのような事態として理解すべきであろうか? 「産業」とは、①生活していくための仕事、なりわい、生業である。②〔経〕(industry) ①生産を営む仕事、すなわち自然物に人力を加えて、その使用価値を創造し、また、これを増大するため、その形態を変更し、もしくはこれを

移転する経済的行為であり、農業・牧畜業・林業・水産業・鉱業・工業・商業及び貿易などがある。⑩また、工業でもある。ちなみに、「産業構造」とは一国の産業活動の特徴を示す総体的な構造である。

産業構造表が一国産業構造の特質を露呈する基準表であるとすれば、その基準は、産業構造の変化と国民経済の発展との連結点である。第1次から第2次への一国産業構造の重点的变化は、一国国民経済の工業化過程を示し、それは、同時に、当該国家社会の近代化過程としての発展でもある。

そこには、必然の変化を前提にした規範的な内意が伏在する。それは、国家が近代国家となるためには工業化しなければならないという要請である。

その要請に応答したと思える近代日本にとって、世界史的意味を問われる国家行動がある。それは明治政府（1968）が選択した＜ウエスタナイゼーション＞（西洋化）による＜デイコロナイゼーション＞（非植民地化）の方途である。もちろん、その内実は工業化であり、工業化による軍事化である。その具体化が、軍事力が示現した西欧列強に対する拮抗力であり、その成果が、東アジア地域における逆植民地支配である。

その工業化による近代化過程が不幸な侵略と敗北に結果したとしても、西洋化による植民地化離脱の国家行動は、世界植民化時代の1ページとして、世界史における偉業の一齣であった。国土・国民が植民地化されず、国家主権が万国によって尊敬された一時代のあったことを、日本民族は忘れてはならない。

産業構造の変化が工業化過程に移り、近代化社会の発展が更なる変化を遂げるとき、それは、第1次産業への決別と第3次産業への展望を強制する。しかし、その展開は、同時に、第2次産業自体における変貌の過程でもある。

農村人口の過剰（次・三男問題）が都市労働人口（産業予備軍）に吸収されたかつての第1次・第2次産業連関の構図は、農業継承の絶対的減退とロボット・システムによる代替性のイノベーションによって、労・農の過剰が転移する受け皿としての第3次産業を新たに要請する。それは産業構造全体を通じて

の額に汗した苦汗的労働過程からの脱皮であり、その実態は、コンピューター・システムによるポスト・インダストリアルな知的情報社会成立の予想にはかならない。

問題は、変貌する知識社会の膨大な未成熟大衆（ディスインテリ）をどのような形態で吸収し、過剰に墮しがちな潜在的労働力をいかに国力として顕在化せしめるかの方法であり、産業構造の変化自体が転移と吸収の必然的な現象であるとしても、歴史的・社会的現実におけるポリシー・メイキングの課題として見るとき、それはポリティコ・エコノミクスとしての国家と経済が対応を迫られる喫緊の主題である。

〔註〕本稿詳細については次の書物参照の事。縄田榮次郎著、「経済と国家」，1994年，啓文社。